

設置届の場合

様式第 8 号（第 36 条関係）

変更届出の場合は、変更のある部分について、別紙に
変更前及び**変更後**の内容を対照させて記載してください

該当するもの以外は二重線で消してください
 指定炭化水素類発生施設（使用施設を除く。）
設置（~~使用、変更~~）届出書
 提出日を記載してください

該当する環境管理事務所名又は市名を記載してください
 （管轄はパンフレットを参照してください）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）
 埼玉県〇〇〇環境管理事務所長

届出者 〒330-9301

押印の必要はありません

氏名又は名称、住所を記載してください
 （※法人の場合は、本社の名称、住所、代表者の氏名）

さいたま市浦和区高砂 3-15-1
 株式会社 〇〇工業
 代表取締役社長 埼玉太郎
 （電話番号 048-824-2111）

該当するもの以外は二重線で消してください

埼玉県生活環境保全条例第 52 条第 1 項（~~第 53 条第 1 項、第 54 条第 1 項~~）の規定により、指定炭化水素類発生施設（使用施設を除く。）について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	(株) 〇〇工業 ◇◇給油所	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 ◇◇市〇〇1-2-3	※受理年月日	
指定炭化水素類発生施設の種類	2項 給油用地下タンク	施設の項番号（埼玉県生活環境保全条例別表第 2 第 2 号の表参照）及び種類を記載してください （※パンフレット参照） 例 1 項 貯蔵用屋外タンク 2 項 給油用地下タンク 5 項 製造設備	
指定炭化水素類発生施設の構造、貯蔵、使用等をする炭化水素類等の種類及び気化した炭化水素類の排出の抑制の方法	別紙 1、2 のとおり。	※審査結果	
		※備考	

- 備考 1 「指定炭化水素類発生施設の種類の」欄には、同条例別表第 2 第 2 号の表に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 変更の届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A 4 とすること。

別紙 1 (2)

同じ項番号の施設の場合、同時に複数の施設を届け出すことができます

設置届出 → 着手予定年月日、使用開始予定年月日
 使用届出 → 設置年月日
 変更届出 → 設置年月日、着手予定年月日、使用開始年月日をそれぞれ記載してください

給油用地下タンク

工場又は事業場における施設番号	1	2
設置年月日	年 月 日	年 月 日
着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
使用開始予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
炭化水素類の種類	ガソリン	ガソリン
貯蔵容量 (k1)	20	20
タンクの室数 (室)	1	1
通気管の本数 (本)	1	1
蒸気変換設備の名称、型式及び個数	ベーパーリターン設備 通気管分岐切替弁 1式	同左
気化した炭化水素類の排出の抑制の方法	タンクローリーにベーパーリターン設備を接続してガソリンを受け入れる	同左
参考事項		

工場又は事業場における給油用地下タンクの貯蔵容量の合計 (kL)	40
----------------------------------	----

- 備考 1 設置の届出の場合には「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、使用の届出の場合には「設置年月日」の欄に、変更の届出の場合には「設置年月日」、「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 給油用地下タンク及び蒸気返還設備の構造及び主要寸法並びにリターンホースの長さ (m) 及び口径 (mm) を記載した概要図を添付すること。
- 3 処理設備を設置する場合にあっては、別紙 2 を添付すること。